

はいえないことが分かった。他方、婚姻率については20～24歳と25～29歳では分析結果が異なっており、女性就業率の上昇は20～24歳女性の婚姻率を高める一方、25～29歳女性の婚姻率を引き下げる効果が見出されている。

(5)「結婚経験率と出生力の地域差」の研究では、女性のみならず、男性の結婚行動を取り上げ、人口密度や男女比の違いが市町村による未婚率や出生率にどのような影響を及ぼしているかを検討している。その結果、過疎地域では結婚適齢期の女性が少なく、就業割合の低い市町村で男性の未婚率は上昇する一方、女性の未婚率は高くなかった。地方都市では適齢期の女性が多いため男性の婚姻率は高い一方、女性の婚姻率は農村地域に比べると低くなっている。東京都心では女性のキャリア志向が強く、男性の婚姻率が低い傾向にある。そして市町村別の女性婚姻率と出生率の間には強い正の相関が見られることが指摘されている。

(6)「大都市圏の共働き夫婦における work-family interface」の研究では、インタビュー調査に基づく分析結果を述べている。大都市圏に居住する子どもを持つ共働き夫婦10組について、夫と妻それぞれについて、育児休業中、および終了後の2時点でインタビューし、育児と仕事を両立させる上で重要となるニーズを明らかにした。その結果、企業の雇用管理に関するニーズとして、勤務時間の短縮やフレックスタイムの導入、勤務日の調整などに対する要請が強く、保育サービスへのニーズとして、病児保育の充実、幼保一元化、学童保育等小学校以降の教育・保育サービスの充実に対する要請が強かった。

3. 少子化に関する一般（自治体）調査[平成14～16年度]

平成14年度に、調査自治体の選定ならびに調査票の設計を行った。調査票は夫婦票と独身者票の2種類を作成した。「夫婦票」は、夫と妻それぞれの基本属性の情報と、結婚や出産、夫婦間の意識や役割分担、子どもへの教育や保育に関する意識やニーズを質問している。これらを通し、夫婦出生力の低下要因および子育てに関する政策ニーズの把握をおこなう。「独身者票」は、独身者の年齢、性別、学歴、職業、居住状況などの人口学的特質に加え、かれらの結婚に関する考え方や価値観、結婚意欲に影響を及ぼす要因などを把握する質問で構成されている。

調査実施に関しては、平成14年から平成16年度の研究3カ年に、東京都品川区・千葉県印旛郡栄町・埼玉県秩父市・岐阜県多治見市、東京都八王子市・神奈川県秦野市について、各自治体の協力を得て順次実施した。

1) 品川区・栄町のおもな分析結果は次の通りである。なお、分析は有配偶者は初婚同士の夫婦、独身者は結婚経験のない未婚者に限定して分析した。

(1) 独身者（未婚者）の分析結果

①独身者の理想と予定のライフコース：結婚・出産と仕事の続け方に関する希望のライフコースは、品川区の女性でフルタイム就業継続型を理想とする女性が最も多い。しかし、予定では、パートタイム再就職型であった。栄町では、理想・予定ともパートタイム再就職型が最も多かった。男性が女性に希望するコースは、両地域とも理想も予定もパートタイム再就職型が最多であった。

②交際状況：品川区で「交際している異性はいない」とする男性が49.2%、女性が38.7%いた。栄町は男性58%、女性40%であった。

③結婚に関する考え方：生涯の結婚の意思については、「できればすぐにでも」「いずれ結婚したい人が大半を占め、両地域とも8割を超えた。「このまま独身でいたい」人は品川では男性より女性で多く、栄町では男性の方が多かった。

④子ども：独身者が将来どの程度子どもを持ちたいと考えているかについては、品川区では女性より男性のほうが希望が強く、栄町では男女同じくらいであった。また、品川区では希望子ども数の平均値も男性のほうが多い傾向がある一方、栄町では男性より女性のほうが多い傾向にあった。

⑤未婚者の居住形態と意識：未婚者の親との同別居は、品川区では男女とも同居と別居がほぼ半数ずつであった。栄町では同居率が男性で8割弱、女性で約9割と高かった。

⑥価値観：有配偶者票と同様、伝統的性役割と伝統的結婚観についてみると、男性は伝統的性役割に対して肯定的、伝統的結婚観に否定的で、女性はその反対であった。

(2) 有配偶者の分析結果

①結婚・出産と女性の就業：妻の就業割合は、結婚をきっかけに30%近く減少、さらに、第1子を出産を機に品川区で約40%、栄町で約50%の妻が就業を中断していた。第2子出産まで就業を継続した女性は、出産後も就業を継続する傾向がみられた。

②居住形態と保育資源：品川区では、夫妻どちらかの親と同居している既婚女性は2割弱で、栄町では3割弱であった。親との近居を含めると、両地域とも4~5割は親のそばに住んでいる。また、第1子3歳までの保育者は夫に次いで同近居の親が多く、重要な保育資源となっている。

③家庭生活：家庭での夫の家事分担割合は、両地域とも買物や掃除では比較的高いものの、夕食の用意や親の介護では分担割合が低かった。妻の就業状態別では、妻が雇用者の場合は他の場合より夫の家事・育児協力が高い。

④価値観：主成分分析により各項目を「伝統的結婚観」「伝統的性役割」の二つをあらわすものに集約し、観察を行った。総数の値では、品川区では伝統的性役割に肯定的、伝統的結婚観には否定的との結果であった。栄町では両価値観とも伝統的なものに肯定的であった。しかし、品川区について有業女性に限ってみると伝統的性役割観には否定的で、伝統的結婚観に肯定的であった。

⑤子ども：結婚持続期間別の子ども数は、栄町よりも都心部に位置する品川区で少子化の傾向がみられた。理想・予定子ども数は、両地域とも結婚持続期間が短い若い夫婦ほど少ない傾向にあり、栄町より品川区の平均値の方が低かった。

⑥子どもの教育：子どもへの進学期待は両地域とも「大学まで」が最も多かった。大学の費用はすべて親が負担するつもりという回答が8割を占めた。また、女の子より男の子に高い学歴を希望する親が多いことも明確にあらわれた。

⑦保育・育児支援サービスニーズ：子どもを産み育てる上での悩みや問題については、両地域とも家庭の経済や子どもの教育費、子育てと仕事の両立が多く選択された。充実して欲しい施設や制度は、両地域とも子育ての経済的援助や子育て時間の取れる職場環境、公園など遊び場の整備、子どもを預ける公的施設が多く選択された。

2) 岐阜県多治見市調査と東京都八王子市調査についての主な結果は次の通りである。

(1) 独身者調査の分析結果

①結婚、出産と女性の就業：理想と予定のライフコース

独身男女が女性のライフコースについてどのような考え方をしているのかを分析した。品川区と秩父市と同様に、多治見市、八王子市においても、「結婚・出産で仕事を辞めず、フルタイムの仕事を生涯続ける」というライフコース（「フルタイム就業継続型」）が最も理想的な生き方とする女性が全体の約三分の一前後あった。次いで「結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にパートタイムの仕事につく」という生き方（「再就職パートタイム型」）が二番目の選択である。それに対し、男性が女性に望む理想のライフコースは、女性が理想とするフルタイム就業継続型ではなく、結婚や出産を機に仕事をやめ、いずれパートにつく「再就職パートタイム型」であった。

更に、実際になりそうな生き方については、男女とも「再就職パートタイム型」が最も高く、これは千葉県栄町の調査を含めすべての自治体で共通する結果であった。

②暮らしぶり

回答者の「15歳の頃の家庭の暮らしぶり」と「世間一般と比べた現在の暮らしぶり」、および「15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり」についてたずねた。この設問の背景として、R. A. イースターリンの「相対所得（Relative Income）仮説」がある。八王子市においては、「15歳の頃の家庭の暮らしぶり」が男女とも20-24歳と25-29歳のグループで高く、また多治見市では20歳代後半のグループで高い。「世間一般と比べた現在の暮らしぶり」については、自治体ごとに散らばりがみられ、全体を通しての一定の傾向は見出せなかった。また前記の二問を比較した「15歳の頃と比べた現在の暮らしぶり」については、多治見市は、男性は30歳代後半が最も高く、女性は40歳代後半、八王子市では男女とも年齢が高くなるとこの指数も高くなる傾向を示した。

③交際している異性の存在とパートナー探し

異性との交際状況について「交際している異性はいない」、「友人として交際している異性がいる」、「恋人として交際している異性がいる」、そして「婚約者がいる」という選択肢で質問を行った。栄町はサンプル数が少なかったため年齢別には集計ができなかったが、品川区と秩父市のどちらの地域においても、男性のほうが女性よりも交際している人がいない割合が10%以上多く、逆に恋人として交際している異性がいるという割合も女性のほうが多かった。多治見市と八王子市では、男女の差が品川区や秩父市よりも大きい。35歳以上の男性では多治見市で75%、八王子市で74%が交際相手がいないと回答していた。しかし、婚約者があると回答した以外の人に、結婚を意識したパートナー探しをおこなっているか否かを質問したところ、多治見市では男性の46.4%、女性の45.5%、八王子市では男性の42.9%、女性の49.6%であり、半分以下の人しかそうした行動を起こしていないことが分かった。一連の自治体調査の中では秩父市がもっともサーチ活動が活発で、男性の55.3%、女性の52.3%がサーチを行っている」と回答した。

④結婚に関する考え方

結婚に関する意志については「できればすぐにでも結婚したい」、「いずれは結婚したい」、「このまま独身でいたい」を質問した。自治体により若干のばらつきはあるが、男性の30歳代前半からにすぐにでも結婚を希望すると回答する人が増加するが、女性は20代後半を

ピークに減少する傾向が現れた。さらに 30 代前半と後半では「このまま独身でいたい」と回答する女性が男性の約 2 倍から 3 倍となっている。

結婚しても良いと思う手取り月収は、多治見市の調査では、男性の 20 歳から 39 歳までの各 5 歳階級で夫婦ふたりの合計月収の手取額が 30 万円から 40 万円未満のカテゴリーが最も多かったのに対し、女性は 20 歳代前半で 40 万円から 50 万円未満に、20 歳代後半では 30 万円から 40 万円未満と男性と同じになるが、30 歳代前半と後半の女性は 40 万円から 50 万円未満となっていた。

⑤子ども

希望子ども数については、20 歳代の若い年齢ほど希望子ども数は高く、男子より女子のほうが高い。秩父市ならびに千葉県印旛郡栄町の調査では、男性よりも女性のほうが若干希望子ども数が多い傾向がみられるが、都市部である品川区と名古屋市の郊外である多治見市では 20 歳代前半をのぞくとそれ以上に年齢階級すべてで男性の希望子ども数が女性のそれを上回っていた。また、八王子市においては、すべての年齢階級で男子のほうが女子よりも希望子ども数が多かった。子どもを持ちたいという希望度については、希望子ども数とほぼ一致した傾向を示した。

⑥未婚者の居住形態と意識

居住形態は若者のライフスタイルや親子関係に影響し、それが結婚や家族形成に関する価値観や行動に影響を及ぼす。首都圏のベッドタウンである八王子市の親との同居割合は、男女とも全国平均よりも 10% 程低い数値があらわれた。また特徴的なのは八王子市では、恋人との同居、すなわち同棲している女性が 8% となっており、全国平均の 1.7% を大きく上回っていたことである。それに比べ岐阜県多治見市では、親との同居は男女とも全国平均を大きく上回る結果であった。

⑦価値観

価値観に関する回答を主成分分析して 2 つの成分（第 1 主成分「伝統的性別役割分業」、第 2 主成分「伝統的結婚観」）を合成し、合成尺度の男女・年齢別の平均値を算出した。「伝統的性別役割」について、八王子市では 30 歳前半と 40 歳後半の女性においてほぼ 0 に近い値を示しているが、全般的に男性は保守的な考え方をもち、伝統的な性別役割分業を支持する傾向が強かった。それに対し、女性は非伝統的な価値観をもっていることが明らかとなった。「伝統的結婚観」では、20 歳代前半では男女とも伝統的な結婚観を重視する傾向を示すが、20 歳代後半、30 歳代前半、後半と世代が高くなっていくと、男性はしだいに伝統的な結婚観を更に強めていくのに対して、女性は男性とは反対に、伝統的な結婚観には反対の回答をするようになっていた。特に、その差は 30 歳代になると顕著であった。

(2) 有配偶者調査の分析結果

①結婚、出産と女性の就業

現在わが国では、ほとんどの女性が学校を卒業後に一度は就業する傾向がある。多治見市では 99.4%、そして八王子市で 99.7% が卒業後に就職していた。しかしながら、結婚を機に、これまで調査を行ったすべての自治体で妻の就業割合は約 30% 減少する。次に第 1 子の出産を機に 40% 近くの妻が就業を中断していた。その後、第 2 子の出産後はそれほど落ち込むことはないことも明らかとなった。結婚や第 1 子の出産は、女性の就業割合を著

しく低下させるが、第2子の出産まで就業を継続した場合、第2子出産後も就業を継続する。このパターンはすべての自治体で観察された。また、結婚で就業を中断する妻は、中小企業雇用者やパートである女性が多く、専門・技術職や大企業雇用、自営業の場合は前者と比較して少ない。第1子の出産では、大企業雇用の女性の約半数、中小企業雇用の女性の約7割、そしてパート・派遣の約8割が離職していた。

②暮らしぶり

分析方法の詳細は独身者票と同じである。既婚女性の特質としては、15歳時の暮らしぶりについても、現在の世間一般と比較した暮らしぶりについても、独身の男性、女性よりも高いと回答する傾向がみられたことである。多治見市と八王子市においても、有配偶女性は、すべての年齢階級において15歳時の暮らしぶりとは、現在の世間一般と比較した暮らしぶり両方で独身者よりも高い数値を示す傾向にあった。

③有配偶女性の居住形態と保育資源

有配偶女性の居住形態は、八王子市では親との同居割合は低く既婚女性の約二割弱であったのに対し、多治見市では三割に近づいている。

また、第1子の授乳期における保育を担当した者についても、親との同居割合が低い場合には、妻が担当する割合が増加し、妻が雇用者の場合には認可保育所の利用が当然のように高まる。親と同居、あるいは近居である場合には親の育児参加が高まる。その程度は、やはり東京の八王子市と多治見市では異なり、親との同居割合が高い後者のほうが、当然ではあるが親の育児参加の割合が多かった。

④家庭生活

妻の結婚に対する満足度（10段階）をたずねた質問では、多治見市で79.1%、そして八王子市で82.6%が midpoint の5を超えて満足していると回答していた。しかしながら、結婚期間が長くなるとどの自治体でも次第に満足度は低下する傾向があり、多治見市では結婚期間が5年から9年で、そして八王子では20年以上で最も低い数値を示した。

夫婦間での家計支出割合は、妻が全く家計に支出していない割合が、多治見市で23.4%、八王子市で22.1%となっており、夫の収入に依存している妻の割合が多かった。また夫と同じ額がそれ以上の負担をしている妻は、多治見市と八王子市では20%にのぼる。

夫の家事参加については、どの自治体でも家の掃除と日用品や食料品の買い物は若干手伝うが、洗濯や夕食の用意、そして親の介護などは参加しない。先進諸国の中では、わが国の男性の家事参加割合が異常に低いと、それを裏づける結果を得た。また子どもが小学生になるまでの夫の育児参加は、家事参加と比較するとその割合は多いが、主として子どもを風呂に入れることと子どもの遊び相手になるに集中し、子どもの送り迎えや食事の世話への参加は減少する。

さらに、妻の結婚への満足と夫の家事参加と育児参加の関係では、結婚に満足しているとする妻は、家事、育児のすべての項目において夫からより高い協力が得られていると回答する傾向がある。この傾向は、家事よりも育児の項目に顕著であり、結婚生活に満足している妻は、夫が育児によくかかわっていると感じている傾向があった。

⑤価値観

独身者票と同じく価値観の回答を主成分分析によって合成し、伝統的な性別役割分業と伝統的結婚観のふたつの尺度を作成した。独身者票における女性の回答と同じく、年齢が

上になればなるほど、性別役割分業観についても、結婚観についても、非伝統的な考え方をもちよようになることが示されたが、その年齢ごとの差は独身女性より大きくはなかった。

⑥子ども

夫婦の出生子ども数は、首都圏の品川区は、他の自治体と比較すると大きく異なる結果であったが、多治見市・八王子市における結婚持続期間別にみた夫婦の出生子ども数は、全国調査である「第12回出生動向基本調査」と非常に近い数値を示した。結婚5年以内では0.7、10年以内では1.7、15年以内では2.0、20年以内では2.2、25年以内では2.3に近い数値である。

「理想子ども数」については、「第12回出生動向基本調査」と比較すると、結婚持続期間が5年未満では、全国平均では2.31人であるが、多治見市で2.25、八王子市で2.26人であった。「予定子ども数」は、同様に「第12回出生動向基本調査」と比較すると、結婚5年未満の妻で全国平均は1.99、多治見市2.03、八王子市で2.16であった。これまで調査をおこなった自治体のなかでは、都市部である品川区では理想子ども数と予定子ども数共に全国平均を下回っていたが、多治見市と八王子市の両市とも予定子ども数が全国平均よりも高かった。

しかし、予定子ども数よりもより多くの子どもをもたない理由は自治体間での差は存在しなかった。最も多い回答は、「教育費がかかりすぎ、子ども一人一人に十分なお金をかけてあげられなくなるから」であり約5割から6割がこの回答に集中していた。

⑦教育

子どもへの進学期待は、多治見市で男児について約7割が大学までを期待しており、女児には約4割が大学への進学を期待している。これに対し、八王子市では男児で79.5%、女子で60.9%が大学進学を望んでいた。首都圏の自治体とそれ以外では、進学期待に差が現れた。家庭教育（習い事や塾）については、小学生の9割が何らかを行っていることが明らかになった。小学校では水泳、サッカーなどのスポーツ系と、ピアノなどの芸術系が多い。その後、家庭教育を受けている子どもの割合は少し下がるが、中学生や高校生になると学習塾に集中することが示された。

⑧保育・育児支援サービスニーズ

子どもの保育担当者に関して、妻以外にもっとも多いのは夫であったが、その次には各自治体で異なる回答が出た。八王子市、多治見市では認可保育所が多いが、昨年度の調査では柴町で認可保育所と近居の妻の親がほぼ同じ程度に、そして秩父市では近居の妻の親が認可保育所を上回っていた。これは、認可保育所などの育児支援が整っているかどうかも回答に影響しているものと考えられる。

子どもを生み育てる上での悩みや問題については、地域差はあまりなく、最も多かったのが「家庭の経済」であり、次いで「子どもの教育費」であった。やはり、子どもへの教育期待や習い事などの支出等考えると、こうした経済問題がまず考えられる問題となるのであろう。次には「子育てと仕事の両立」であり、そして「子どもの友人関係」、「子どもの病気や障害」、「子どもの受験や進学問題」などが挙げられている。

子どもへの育児支援サービスへのニーズについては、「子育てに時間が取れる職場環境」や「子育てや子どものための経済的援助」が、子どもの年齢や妻の従業上の地位に関係なく、どの自治体においても強く求められていた。次には「子どもが友達と自由に遊べる公

園や遊び場の整備」,「入学前の子どもを預けられる公的施設」,「仕事以外でも一時的に子どもを預けられる公的施設」などがあった。

D. 考察

1. 少子化過程の人口・社会経済学的研究

1) 少子化の人口過程に関する研究

(1) 結婚行動の変容に関する人口学的研究から得られた知見、すなわち「結婚離れ」現象の背景を「出生動向基本調査」によって分析すると、結婚・家族機能の外部化や規範の希薄化による結婚効用の低下が結婚意欲の減退を助長していることが分かる。タイプとしては、当面の結婚意欲低下と生涯にわたる結婚意欲低下に分けられるが、近年前者から後者へのタイプの移行が顕著になりつつあり、これが非婚化の拡大につながっていると思われる。

(2) 初婚過程の形式人口学的分析からは、出生コーホートによる晩婚化や非婚化の違いが明らかとなり、とくに非婚化が顕在化する 1958~64 年出生コーホートでは、少子化の新局面に対応変化がみられ、政策的対応においてもコーホートにより異なる施策が必要であることを示唆している。

(3) 晩婚化はタイミング効果を通じて期間出生力を一時的に引き下げ、これまでの少子化過程ではこれが主体をなしてきたが、最近進みつつある非婚化傾向は出生力を永続的に低下させるので、少子化過程はいま重大な転換点を迎えていると見てよい。

(4) 最近、夫婦出生力の低下が少子化の加速要因として注目されているが、より重要なのは依然として結婚を躊躇している若者の行動様式である。したがって、政府がいわゆる少子化対策としてもっとも力を入れている育児と就業の両立支援策は、未婚の男女に対して直接的なインパクトを与えるものではないが、若い世代の結婚意欲は決して弱くはないので、その両立支援策は当然、多少とも有効性を持ちうるであろう。ただし、その効果は結婚行動に直接働きかけるものではないので、限定的にとどまらざるをえない。

(5) 結婚市場構造と結婚性向の変化の役割に関する研究から得られた、日本の結婚市場における配偶者選択の基準の著しい特徴は、分析結果によっても明らかのように、強固なジェンダー非対称性である。すなわち、女性の高学歴化が進行する一方で、男女双方になお性別役割分担について伝統的な意識が根強く残っており、そのため高学歴女性の結婚難はますます深刻化しそうである。アメリカがそうであったように、ジェンダー役割に関する意識が変われば、日本のきわめて低い高学歴女性の婚姻率が上昇する可能性はあるが、意識や文化の問題は政策的な対応の困難な領域に属しており、男女共同参画社会の実現といった根本的変革なしには達成し得ないであろう。

(6) 結婚行動変化に続いて夫婦の少子化過程の分水嶺となっているのは、晩婚化とそれにとまなう晩産化を始めた女性 1952~3 年コーホート、および、夫婦が少産への行動に移行を始めた 1960~1 年コーホートであろう。少子化過程は 1960 年前後出生の女性コーホートを境にして前半と後半で出生低下のメカニズムに転換が起きており、前半は晩婚化に誘発されたテンポ効果による「見かけ」の少子化、後半はこれに非婚化、夫婦の行動変化

が加わった実質的少子化ということができる。すなわち、人口学的メカニズムの観点からは少子化は一時的低下型から恒久的低下型にすでに移行したことを示している。

(7) 1980年代以降の妻の就業と出生行動の分析では、育児休業制度が実効を挙げていない実情が明らかとなり、また、出産後の就業継続と追加出産を可能にする要素として重要なのは妻方の母親の育児支援であると認められた。そして、1990年代に増大している非典型労働に従事する女性は、子ども数が少ない傾向が目立つことが分かった。こうしたことから、育児休業を取りやすい環境作り、非典型労働と子育ての両立支援が政策効果を期待できる分野であるといえる。

(8) コーホートの完結レベルは一定として、年齢別出生率のみ若年にシフトさせた場合、2050年の総人口が社人研の中位推計よりも374万人多く、65歳以上人口割合はマイナス1.28ポイントであったことから、出生年齢の3年ほどの若年化が、人口減少緩和に一定の効果をもたらしていた。出生年齢の若年化は、通常、追加出生確率にも影響をあたえんと考えられるので、実際にはさらに多くの出生数の増加が将来的に見込まれると思われる。もっとも、出生タイミングを早めることによる出生増大効果は持続的でないことに注意しなければならない。

(9) また、最近のコーホートほど離婚の影響が大きくなっているが、このことは近年における期間出生率の変動、低下がタイミングの遅れだけで生じているのではないことをも示唆している。

(10) 期間別データに基づく結婚・離婚・再婚の人口過程の分析から、従来は初婚率の低下が少子化の主たる要因と考えられてきたが、近年は離別の増加と再婚の減少も無視できない要素となりつつあることが明らかになった。したがって、いわゆる少子化対策についても、未婚者に加えて、離別者や死別者をも対象として考える必要があることがいえそうである。

離別が出生率に与える影響の生命表形式による分析によると、最近の離婚増加は出生率を低下させ、その効果は1990～2000年で4倍強に増大している。こうした結果を鑑みて、政策的には子育て支援の対象を有配偶者のみならず、離別者などにも拡大する必要性が指摘されよう。

(11) 本研究プロジェクトで明らかにされた結婚行動と出生率変動との関係を考えれば、出生率の将来変動予測に際して離婚の動向をよりの確に取り入れたモデルを構築する必要性があると強調しておきたい。この研究から直ちに政策的含意を汲み取ることは困難であるが、離婚の増大傾向が顕著となっている昨今、少子化対策は離婚、婚外子、母子家庭などをめぐる法的、経済的、社会的な問題を無視しては語れないという示唆が得られたといえてよい。

2) 少子化過程の経済モデル：マクロ経済の動向と結婚・出生行動

(1) 日本の少子化は1970年代半ばに始まったが、これは第1次石油ショックに起因する高度成長から低成長への転換と軌を一にしており、決して偶然であるとは思えない。その後のいわゆる失われた10年あるいは15年は、景気の低迷、雇用不安、所得増加の鈍化ないし低下などに見舞われ、デフレ・スパイラルのなかで多くの国民は将来への展望に明るさを見出せないままに過ごしている。こうした状況が若い人びとに結婚を躊躇させ、子育て

てのコスト意識を強めていることは疑いない。

(2) 経済成長率と失業率の年次データを分析結果は、失業率の上昇は初婚率を引き下げるが、経済成長率の上昇も同様の効果を持つことが分かった。前者は先験的予想に合致するが、後者は何らかの説明を要するであろう。一方、出生行動については、男子失業率とは負の関係、経済成長率とは正の関係が見出された。これは初婚率の場合とは異なり、理論的には有意な結果を与えている。

(3) マクロ経済の動向と結婚・出生行動の研究結果から明らかにされた重要な点は、経済成長が長期的に出生率を高める方向に働くことを確認できた点であり、昨今の経済の低迷が少子化の進行に少なからぬ影響を及ぼしているとは推察された。

(4) この分析結果から、マクロ経済政策による景気回復や失業率の改善が晩婚化、少子化の是正に有効であることは明らかであり、同時にミクロ的にも未婚の男女に結婚の動機付けを与える方策や子どもを持つと考えているカップルに経済的な支援や就業と育児の両立支援を進めることが必要不可欠であるといえることができる。

(5) 女性の就業と出産・育児がトレード・オフの関係にあると見られる今日、女性が出産・育児のために放棄せざるをえない所得（出産・育児の機会費用）を減少するための諸施策、たとえば育児休業の所得補償を充実すること、子育て終了後の再就職に当たってパートなど非正規就業でなく、所得の多い正規就業の機会を増やすことなど、トレード・オフそのものをなくす方策が不可欠である。いいかえれば、負の価格効果として作用する機会費用の低下が出生力回復の鍵を握っていることは明らかである。

3) 少子化の社会経済的諸側面

(1) 子どものコストと出生力研究では、得られた結論から導き出せる政策的な意味は明白である。育児休業期間の所得補償を現在の40%からスウェーデン並みの80%まで高めることが必要である。育児休業を取りやすい職場環境の整備や保育サービスの充実の必要性はいうまでもない。父親の育児休業取得義務や児童手当の支給額、支給期間の延長なども同時に制度化する必要がある。

(2) 我が国における結婚と出生の社会経済的要因のプロビット分析と生存時間分析の結果から得られた知見は次の通りである。

女性の学歴は高いほど結婚確率が低くなる。出生年については、最近のコーホートのほうが結婚する確率が高いという通説とは異なる知見が得られた。また、父親の就業状態について、正規雇用よりも非正規雇用のほうが高い結婚確率を示し、父親の職種では農林漁業でもっとも確率が低く、自営業、販売・サービス業で結婚確率が高いという結果となった。

他方、変動効果は年齢や就業状態のように変動する個人の属性が結婚確率に与える効果である。まず、本人の年齢が高いほど結婚する確率は高い。また、本人が無職や家事手伝い、学生の場合、結婚しにくいという結果は予想に反するが、出会いの機会が少ないためであろう。本人の職種については、事務・専門・管理的職業がもっとも結婚しやすく、農林漁業が結婚しにくい。これも出会いの機会の差と考えれば、さほど異とするに足りない。本人の母親との同居、母親の死亡は結婚確率を低める。居住地域については、あまり都市化していない地域のほうが結婚には有利なようである。

(3) 既婚女性の出産タイミングの研究から得られた知見は、出産タイミングにもっとも影響を与えるのは女性の結婚年齢であって、高齢(30歳代)での結婚、出産の増加はやはり少子化を助長する要因として無視しえないものである。少子化是正の見地からは、近年の晩婚化、晩産化はきわめて好ましくない状況であり、より若い年齢での結婚を奨励する施策(教育、キャンペーンなど)が必要であろう。また、30代の女性が、いつでも気兼ねなく子どもを持てる職場環境の整備がすすめば、出産の先延ばしが無子に結びつくケースも減るであろう。

(4) 「教育する家族」の変遷と少子化現象との関係については、今後家族が多様化し、旧来の性別役割分業の考え方も変わりつつあり、教育する家族の在りようにも変化の兆しが見られる。そのような新しい家族における親の教育意識がどのようなものになるのか、子育てコストに変化が見られるのか、それが夫婦の出産意欲とどのような関連を持つのか。こうした課題は、現在進行中の「少子化に関する自治体調査」を詳細に解析することにより、少しずつ明らかにされていくであろう。そして、子育てを経済的、心理的に負担の対象とのみ考えることの多い現代の若い世代に対して、それが大きな喜びを与える行動であることを知らしめるような意識変革を政策課題の一つに加えるよう政策当局に期待したい。

(5) 妊娠先行型結婚の急増については、次の3つのシナリオが考えられる。すなわち、①婚前妊娠に対する抵抗感が薄れてきていることを反映しているのではないか、②性交開始年齢の低下と晩婚化がもたらしたりスク期間延長の結果なのではないか、③家族形成の多様化が起きているのではないかと、といった仮説である。分析結果では、家族形成が多様化しているという仮説と整合的であると考えられた。つまり、婚前妊娠は増加しているにかかわらず、家族形成の主流的なルートになっているとはいえない。むしろ、新しい家族形成のパターンが、社会における新たな格差と結びついている可能性を示唆している。

(6) 独身男女の交際行動の不活発化は、現代の日本において男女交際文化が形成されない一方で、かつてのような、相手はいないが結婚意志のある男女に対する世話焼き行動、たとえば会社の上司や親族による見合いの勧めや異性との引き合わせといった行為が減少したためではないかと考えられる。そうであるならば、現代の男女は相手探しを自分で行い、交際するスキルを身につける必要があるが、わが国には男女交際を必ずしも奨励しない文化、あるいは異性交際はなくとも問題視されない文化が残っているように思われる。実際に、親同居の独身者ほど、漠然とした結婚意志はあっても男女交際は不活発であることがデータからうかがえる。

男女交際が家庭内で推進される文化が形成されないとすれば、これを外部化する必要がある。男女交際や結婚を仲介する産業も存在はするが、十分に機能しているとはいえない。日本では、現実にはむしろインフォーマルな人的ネットワークが重視されてきたので、親族、知り合い、学校同窓会、企業連合会などを通じた紹介システムの復活と活性化によって、マッチング市場を形成していく必要がある。また交際行動を教える家庭教育が必要となっているのかもしれない。

(7) 若年就業と未婚者の親との同別居の関係について、若年層における非正規雇用者や無業者の増加が未婚者の親との同居率を有意に高めている。若年層の就業環境が改善されない場合、非正規雇用や無業の増加、同居率上昇を通じて晩婚化が加速され、さらには出生率が低下する可能性が高い。若年就業は、単なる労働政策の問題ではなく、人口など社会

全般に関わる問題であるということが認識されるべきである。

2. 女性労働と出生力の関係に関する研究

(1) わが国では、戦前の国による「産めや、増やせや」スローガンの苦い体験から、政府が家族形成に関与することに対し国民の抵抗感は非常に強く、少子化対策にも慎重であった。他の国でも私生活に政府が介入することには慎重であったが、1980年代以降、出生率の低下に危機感を持ち、子どもを持ちたいという個人の希望を実現するために積極的に少子化対策に取り組む国は増えた。

(2) 国内総生産に占める児童手当、育児休業手当等の現金給付、保育所等サービス給付の家族政策に対する財政支出割合と、合計特殊出生率の関係から、家族政策に多額の予算を計上し、少子化対策に熱心に取り組んでいる国ほど、出生率は高い傾向にあることが見られた。

(3) 家族政策費に投じられる予算は、日本では公共事業費のわずか10分の1しか使われていない。わが国でも少子化対策の重要性が認められるならば、もっと多くの予算を少子化対策に使ってよいのではないだろうか。子どもを欲しいと思っても、経済的、時間的制約からもてない人が多いとすれば、制約を緩め、個人の希望を実現できる環境を整えるのは政府の役割である。様々な制約から子どもを持ちたくないと思っている人も多数存在することを考えれば、潜在的希望者の夢を実現するため、政府が種々の対策を講じることも正当化されよう。

(4) 女性の就業しやすい環境を整備するにあたっては、多額の直接的、間接的費用がかかり、企業の競争力が低下してしまうのではないかと懸念がある。もしこれが真実であるならば、女性活用を取るのか、企業競争力を取るのかという二者択一を迫られることになる。ところが、幸いにして、女性活用と企業競争力の低下といったジレンマの関係はいまのところ神話に過ぎず、むしろ最近の多くの分析結果は、女性活用の進んでいる企業ほど競争力も高い傾向にあることを示している。

(5) 「婚姻率や出生率の地域間格差」の研究では、結婚経験率・出生率の時系列・クロスセクション分析から、①結婚年齢に分散が大きくなっていること、結婚年齢や出生年齢の遅れには就業率や賃金の上昇が影響していること、育児休業制度の普及や育児施設の整備はこれを早める可能性が強いこと、また20代男性の雇用の不安定化は結婚を遅らせている事実から、若い世代の経済的安定化や育児休業制度を始めとする家族支援策の拡充の必要性がある。②出生率と保育所数の正の相関関係があり、保育所数の増加が多少なりとも出生率の低下を食い止めていること点が明らかにされ、保育所数の量的確保の重要性が把握された。

(6) 同じ少子化対策といっても、その内容により、効果は異なっている可能性があり、今後、さらに詳細な分析が必要である。この中で、第1次接近という限定的な結論ではあるが、各施策の効果は次のようにまとめることができよう。

待機児童数を減らすような保育所整備を行うことは当該地域の女性労働力率と出生率を高めると考えられる。また、女性労働力率が高い地域で出生力は高いという関係が観察され、必ずしも女性労働力率を高めることが出生力を引き下げることはない。これら

の結果から、保育所整備を行うことで女性労働力を高め、出生力をも高める可能性があると言えよう。ただし、保育所整備は地価や住宅着工の伸び、そして成長力を必ずしも高めることには繋がっていない。

(7)「育児休業制度の利用やその効果の分析」から得られた知見は、公的保育サービスの量的拡大とともに柔軟な運営が必要な点が明確に現れた。また、育児休業を取得する人の特徴として、高学歴の長期勤続者がこの制度を利用しており、中でも出産前の賃金が高い人が利用している割合が高いことが確認されたが、女性の雇用労働力化が一層進行するなかで、出産育児の機会費用を低減する育児支援は、出産と就労のトレード・オフの関係を小さくするものと期待される。このことは、育児休業制度の女性の結婚と継続就業に与える影響の分析からも、育児休業制度が制定されている企業に勤める女性の継続就業確率は高くなっていることから確認できる。

(8)男女共同参画・子育て支援が出生率へ与える影響については、男女共同参画に関する計画のある自治体では出生率の伸びが大きく、保育所の利用可能性の拡大は出生率を引き上げる効果のあることが見出された。その一方、女性の労働力率と出生率の伸びの間には統計的に有意な関係は見られていない。また新規住宅着工面積の伸びている自治体では出生率も上昇する傾向にあり、各自治体による男女共同参画や育児支援のための対策とともに、土地・住宅政策が少子化対策と関連していることが指摘できる。

(9)市区町村別にみた出生率の動向と変動要因に関しては、若年者の結婚が、市区町村レベルでも出生率水準および変化を規定する最も重要な要因となっている。とりわけ人口の地域間移動を伴うことにより、経済事情、就業環境、住宅事情などの社会経済環境の変化で、各自治体内の有配偶・未婚者割合は短期間に大きく変化する。また、出生率の低い自治体では、結婚要因に加えて、他の社会経済的要因が出生率の動向に大きな影響を及ぼしていることから、今後社会経済環境に影響を及ぼす施策の有無によって自治体間の出生動向には格差が生じる可能性もあることが指摘できる。

(10)「地方自治体における少子化対策と合計特殊出生率・未婚者割合」の研究からは、2000年前後5年間の合計特殊出生率推計値に対して「少子化対策専従部署の設置」、「子育て世帯住宅の分譲」、「異性交流促進の公的イベント」、「子育てボランティアの支援」、「小児科医の適正配置」が有意な正の効果をもち、「自治体版エンゼルプランの作成」、「子育て支援住民の組織」、「学童保育の充実」、「不妊治療費の負担軽減」が負の効果をもつことが見いだされた。しかし、解釈が困難な効果によって示唆される通り、逆の因果関係を表している可能性もある。

(11)「京阪神都市圏における出生・結婚と育児支援策の関係」の研究からは、分析の対象を慣習等の類似した京阪神大都市圏の59都市にしぼって、育児支援策が出生や結婚に与える影響を検討している。分析の結果、保育所定員の拡大による育児支援策は出生数にプラスの有意な影響を与えている一方、保育料の水準は出生率に有意な効果をもたらしているとはいえない。他方、婚姻率については20～24歳と25～29歳では分析結果が異なっており、女性就業率の上昇は20～24歳女性の婚姻率を高める一方、25～29歳女性の婚姻率を引き下げる効果が見出された。

(12)「結婚経験率と出生力の地域差」の研究からは、過疎地域では結婚適齢期の女性が少なく、就業割合の低い市町村で男性の未婚率は上昇する一方、女性の未婚率は高くない。

地方都市では適齢期の女性が多いため男性の婚姻率は高い一方、女性の婚姻率は農村地域に比べると低くなっている。東京都心では女性のキャリア志向が強く、男性の婚姻率が低い傾向にある。そして市町村別の女性婚姻率と出生率の間には強い正の相関が見られることが指摘されている。

(13)「大都市圏の共働き夫婦における work-family interface」の研究では、育児休業中と復職後の2時点におけるインタビュー調査の分析から得られた両立支援施策のニーズとしては、①(突発的な残業にも対応可能な)保育所の迎えの時間の柔軟性、②病児保育、③小学校入学後に放課後、子どもを安心して任せることのできる保育所のような場所、があげられた。また、育児休業取得者の代替要員について、④代替要員を確保するのではなく仕事を外部化してしまったため、原職復帰ができない、⑤代替要員確保のため、育児休業取得期間が希望通りにならない、などの問題点が見出された。

育児と仕事を両立させる上で重要となる、企業の雇用管理に関するニーズとして、勤務時間の短縮やフレックスタイムの導入、勤務日の調整などに対する要請が強く、保育サービスへのニーズとして、病児保育の充実、幼保一元化、学童保育等小学校以降の教育・保育サービスの充実に対する要請が強いことが明らかになった。

働く女性を取り巻く育児支援の状況については、保育所等の量的確保や多様なサービスの必要性が実証的に確認され、それらの政策的対応が重要である点が見出された。また、育児休業制度等の制度利用の実態把握から、女性の高学歴化を背景とする高い出産育児の機会費用を持つ人々のニーズに合わせたより一層の制度利用の一般化が必要であることが示唆された。

3. 少子化に関する一般(自治体)調査

(1)有配偶者の調査結果から得られた知見から、結婚・出産と就労については、職場復帰や育児支援等の条件が整っていない職種や企業にいる女性に対する、一層の公的支援策の必要性が求められる。また、子どもの保育資源として、親の同居もしくは近居の親が重要であることが明らかにされた。公的保育施設の利用率も高いが、親族の支援によって私的に担われる保育も多く、親の支援が得られない世帯に一層の配慮が求められる。

(2)少子化の一因とされる子どもの教育費は、大学まで親が負担すると考える意識が、子育て費用負担の重さを意識させる原因となっているようである。また、日本は学歴によって生涯所得に差が出るという認識と、子どもの学歴は親の教育方針や経済力が影響を与えたとする学歴観が、日本における子どもへの熱心な教育投資を支えていると思われる。

(3)育児支援策は、妻の従業上の地位別や子どもの年齢別でニーズが異なっていることがわかった。全体としては、保育施設の充実、子育て時間のとれる職場環境、安心して遊べる場所の整備といった項目のニーズが高い。栄町では、パートや専業主婦でも公的な保育施設のニーズが高く、働きたいが働けない状態にある妻が多い可能性が示唆されている。

(4)自治体の行う施策についての認知度・利用度を調べているが、施策によって認知度に大きな差がみられた。

(5)調査結果から導かれた結果を考察すると、少子化対策としては育児をとりまく保育

や教育における支援において、有配偶の女性がもともと持っているものは経済的支援を中心に育児支援制度の充実と、それらサービスの弾力的運用ならびに入手可能性の拡大であった。これらは、住民からみれば直近のニーズである。しかし、少子化対策としてより根本的に求められるものは、学校を卒業後に就業し、それを活かした生き方を求めるようになった女性達が、結婚しそして子どもを出産したとしても、彼女らの求めるライフコースを歩めるように彼女たちの選択の幅を広く用意する必要がある。ある者は育児と家事を中心とした生活を求め、またある者はキャリアを積んでいくことを求める。そうした選択がしにくく、不本意に家庭に留まり、妻の側に家事と育児そして介護までが集中してしまうのならば、彼女たちのうち結婚に魅力を感じるものは少なくなっていくのは当然である。

(6) 独身者に対する調査の結果が、上述のことを明らかに示している。男性は、女性に結婚・出産を機に仕事をやめ、家事・育児に専念し、しばらくしてからパートに復帰するようなライフコースを望んでいる。また、男性は男女の性別役割分業も伝統的な価値観をもち、理想子ども数や予定子ども数も女性よりも多くを望む。家事・育児参加はあまりせず、女性達が望む経済水準より低い所得で結婚生活をやっていると考える。30歳代前半、そして後半と年齢が上がれば上がるほど、男女の結婚や価値観に関する乖離が広がる。

結婚した人達が、経済的にも自分のライフコースについても、また子どもの将来についても不安が無く、家族形成に対して何の躊躇もせずに取り組めるような社会にならなくては、わが国の少子化の傾向をくい止めることは不可能と思える。雇用、労働、育児、保育、教育、住居、共同参画に関する教育、介護等々に関する総合的な政策を考えなくてはならない。

E. 結論

本研究3年間を通じ、研究班ごとに、理論的研究・データ整備・調査・実証分析を進め、本プロジェクトが課題としてきたテーマの研究が実施された。少子化問題には非常に複雑な要因が交錯しており、諸研究の多くはなお未完成であり、残された課題も多いが、解明された事柄も少なくない。本研究の「結婚・出生力の人口・社会経済分析」について大淵教授が要約された総括にあるように、第一に女性の就業と出産の関連である。この問題は、樋口教授の研究班からも強く導き出された政策的含意であり、女性の就業と育児の両立支援策の一層の充実が求められている。そして、大淵教授が指摘されるように、その抜本的な強化が求められている。

マクロ経済モデルによる研究では、わが国の雇用慣行や現在進行しつつある就業形態の非正規化は、未婚・晩婚化と夫婦出生力の低下に影響しており、結婚や出産・子育ての機会費用を極めて高い水準に押し上げていることが指摘されている。マクロ経済の回復と同時に、結婚と出生行動にかかわる機会費用を低減させる政策展開なしには晩婚化、晩産化に歯止めを掛けることは難しいだろう。

マクロ経済モデルによる研究から、わが国の雇用慣行や現在進行しつつある就業形態の非正規化は、未婚・晩婚化と夫婦出生力の低下に影響しており、結婚や出産・子育ての機会費用を極めて高い水準に押し上げている。マクロ経済の回復と同時に結婚と出生行動にかかわる機会費用を低減化させる政策展開なしには晩婚化、晩産化に歯止めを掛けること

はなかなか困難である。

現在政府は、少子化に対する施策として「次世代育成支援」を掲げ、地方公共団体や企業を含む民間団体に「次世代育成支援行動計画」の策定を行うよう求めている。これら今後の行動計画を策定していく上で、「少子化現象」の人口学的実態や社会経済的な影響要因を明らかにした本研究の成果は、研究情報として提供することにより、施策立案のための基礎資料として活用を進められることが期待される。また、本研究で実施した地方自治体における少子化に関する意識調査は、今後地方自治体が実施していく行動計画立案のためのモデル調査となるもので、特に人口研究専門家が詳細に分析する調査研究は、少子化対策を進める上で重要な情報となるものと確信する。

本研究成果が、政府が進める少子化対策推進の一助になることを願っている。本研究は三つの分担研究から実施されているが、「少子化過程の人口・社会経済学的研究」は、実質的に中央大学教授 大淵 寛先生のご指導を仰ぎ実施されたもので、その元で参加された研究協力者の方々に感謝したい。また「女性労働と出生力に関する研究」は分担研究者として慶應義塾大学教授 樋口美雄先生の指導のもと労働経済学ならびに社会学の専門家が研究協力者として参加された。多忙な中で研究に参加された方々に、感謝したい。さらに、「少子化に関する自治体調査研究（結婚・出生に関する国民意識の調査研究）」は安藏伸治明治大学教授を分担研究者として、多くの研究者・大学院生が調査プロジェクトに参加され、調査実施・分析が行われた。それらの多くの人々の協力によって詳細な分析が可能になったことを併せて感謝したい。

G. 研究発表

1. 論文発表

[平成 14 年度]

Ryuichi Kaneko(2002) "Elaboration of the Coale-McNeil Nuptiality Model as The Generalized Log Gamma Distribution: New Identity and Empirical Enhancement" National Institute of Population and Social Security Research Working Paper No. 16

Ryuichi Kaneko(2002) "Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model" National Institute of Population and Social Security Research Working Paper No. 17.

阿部正浩(2002)「就業構造基本調査から見た女性の仕事と子育ての変化」、『統計』（日本統計協会）、53：7、pp.28～33。

阿部正浩(2002)「誰が育児休業を取得するのか」（財）家計経済研究所編『停滞する経済、変動する生活（消費生活に関するパネル調査）』財務省印刷局。

大淵 寛(2002)「少子化に関する一考察(3)」『経済学論纂』第 42 巻第 5 号。

大淵 寛(2002)「少子高齢化と日本経済」全国勤労者福祉振興協会創立 20 周年記念『明日の日本を考える—明日の勤労者福祉の向上に向けて—』全国勤労者福祉振興協会。

- 大淵 寛(2002)「人口の波・文明の波」河野稠果・大淵 寛編『人口と文明のゆくえ』シリーズ・人口学研究 12、大明堂。
- 岸 智子(2002)「少子時代の女性就業と保育分担」『南山経済研究』、第 17 巻第 1 号、pp.21-44。
- 岸 智子(2003)『厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業) こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究』pp.101-119。
- 駿河輝和・西本真弓(2002)「育児支援策が出生行動に与える影響」『季刊社会保障研究』第 37 巻第 2 号、pp.371-379。
- 仙田幸子(2002)「既婚女性の就業継続と育児資源の関係: 職種と出生コーホートを手がかりにして」『人口問題研究』58-2, pp.2-21。
- 仙田幸子(2002)「大都市圏の女性のフルタイム継続率にかかわる要因の検討」『家族社会学研究』13-2, pp.63-72。
- 永瀬伸子(2002)「子育て支援の日加比較」『海外社会保障研究』第 139 号、pp.46-45。
- 永瀬伸子(2002)「子供を持ってない・持たない社会への疑問ー仕事と家庭の両立政策の現状と効果」『都市問題研究』第 54 巻 3 号(通巻 615 号)、pp.87-99。
- 永瀬伸子(2002)「少子化はなぜ起きているのか・サーベイと展望」平成 13 年度「少子高齢化社会における日本の選択～教育、福祉と経済の戦略」研究委員会報告書(財)地球産業文化研究所、pp.58-67。
- 永瀬伸子・高山憲之(2002)「女性の育児・介護等ケア活動と就業行動」『年金制度の改革が就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究ー就業構造実態調査を用いた分析』日本労働研究機構調査報告書 No.145、pp. 159-217。
- 西本真弓・駿河輝和(2002)「ゼロ可変カウントデータモデルを用いた育児休業制度に関する実証研究」『日本統計学会誌』第 32 巻第 3 号、pp.315-326。
- 和田光平・守泉理恵(2002)「『少子化の見通しに関する専門家調査』における経済・社会状況の見通しと政策評価」『人口問題研究』第 58 巻第 2 号、pp.36-54。

[平成 15 年度]

- 金子隆一(2003)Transformations in first marriage behavior of Japanese female cohorts: estimation and projection of lifetime measures via empirically adjusted Coale-McNeil model." Paper presented at the 2003 Annual Meeting of the Population Association of America, May 1-3, Minneapolis, MN.
- 金子隆一(2003)「夫婦出生のコーホート分析」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国夫婦の結婚過程と出生力』、厚生統計協会、pp.46-53。
- 金子隆一・三田房美(2003)「夫妻の結婚過程」国立社会保障・人口問題研究所編『わが国夫婦の結婚過程と出生力』、厚生統計協会、2003、pp.12-36。
- 駿河輝和・張建華(2003)「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響についてーパネルデータによる計量分析」『季刊家計経済研究』第 59 号、pp.56-63。
- 高橋重郷(2003)「少子化時代の出生動向」『少子高齢化社会の未来学』(編)毎日新聞社人口問題調査会、論創社、pp.69-111。
- 高橋重郷(2003)「日本の少子化～世代別にみた出生動向」『AGING』第 21 巻 3 号(通巻 122

号)、社団法人エイジング総合研究センター、pp.38-43。

高橋重郷(2003)「少子高齢化の人口動向」人口問題研究会編『第40回社会保障基礎講座資料』、pp.90-127。

高橋重郷、金子隆一他(2003)「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要」『人口問題研究』第59巻3号、pp.17-42。

高橋重郷、金子隆一他(2003)「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要」『人口問題研究』第59巻2号、pp.69-91。

[平成16年度]

Kaneko, Ryuichi(2004) "On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women's First Marriage Process," Paper presented at the 2004 Annual Meeting of the Population Association of America, April 1-2, Boston, Massachusetts.

Y. Higuchi(2004) "Employment Strategies Required in an Aging Society with Fewer Children." Japan Labor Review, Vol. 1 No.1.

安蔵伸治(2005)「少子化と人びとの意識：アンケート調査結果の分析」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房。

岩澤美帆(2004)「男女関係の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、pp.111-132。

岩澤美帆(2005)「日本における同棲の現状」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識：第1回人口・家族・世代世論調査報告書』、毎日新聞社、pp.67-106。

大淵 寛(2004)「日本の少子化・世界の少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、pp.1-14。

大淵 寛(2004)「少子化のゆくえ」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、pp.163-186。

大淵 寛(2005)「人口静止社会の持続可能性」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房。

兼清弘之「少子高齢化と年金制度：世代間不公平と就業行動」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房、2005。

金子隆一(2004)「少子化の人口学的メカニズム」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、pp.15-36。

金子隆一(2004)「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』第60巻第1号。

高橋重郷(2004)「結婚・家族形成の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、pp.133-162。

高橋重郷(2004)「人口の高齢化と少子化の展望」『教育と医学』第52巻7号、慶応大学出版会、pp.4-17。

高橋重郷(2005)「少子高齢化の背景と将来見通し」『ジュリスト』No.1282、有斐閣、pp.24-33。

高橋重郷(2005)「今世紀初頭の出生世代のゆくえ」『発達』第26巻101号、ミネルヴァ書房、pp.46-53。

高橋重郷(2005)「現代女性の結婚・家族形成の実態と意識」毎日新聞社人口問題調査会編『超

- 少子化時代の家族意識:第1回人口・家族・世代世論調査報告書』毎日新聞社、pp.43-69。
- 永瀬伸子(2004)「女性労働と少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、pp.85-110。
- 永瀬伸子(2005)「少子化と労働市場の変貌」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房。
- 樋口美雄・太田清ほか編(2004)『女性たちの平成不況』日本経済新聞社。
- 樋口美雄編著(2004)『団塊世代の定年と日本経済』日本評論社。
- 樋口美雄・酒井正(2005 近刊)「フリーターのその後;就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』労働政策研究・研修機構。
- 守泉理恵(2004)「少子化に関する専門家調査の分析:専門家による人口をめぐる将来予測と政策評価」大淵寛・高橋重郷編、『少子化の人口学』大明堂、pp.187-211。
- 守泉理恵(2005)「少子化時代の教育と家族形成」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房。
- 和田光平(2004)「結婚と家族形成の経済分析」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房、pp.65-84。
- 和田光平(2005 近刊)「フランスの出生・結婚動向と育児支援政策」佐藤清編『フランスー経済・社会・文化の位相ー』第8章、中央大学経済研究所研究叢書、中央大学出版部。
- 和田光平(2005)「21世紀日本の少子化と人口動向」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房。
- 和田光平(2005)「消費・投資に及ぼす少子化の影響」大淵寛・兼清弘之編『少子化の社会経済学』原書房。

2. 学会発表

[平成 14 年度]

- 10)Ryuichi Kaneko, "Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model" Demography and Ecology Training Seminar, Center for Demography and Ecology, University of Wisconsin (2003.2.4)
- Tomoko Kishi 'Child Care Services, Extended Families, and Female Labor Force Participation in Japan' 京都大学芝蘭会館 子供ワークショップ報告(2002年11月)
- 安藏伸治「少子化の見通しに関する一般調査について」第449回人口学研究会、中央大学駿河台記念館、2002年11月。
- 大淵 寛「人口静止社会の持続可能性」人口学研究会第451回例会(会長講演)、中央大学駿河台記念館、2003年1月。
- 大淵 寛「人口静止社会の持続可能性」日本人口学会九州地域部会第57回例会、大分大学、2003年2月。
- 大淵 寛「転換前の人口変動」日本人口学会第54回大会、テーマセッション「災害・疾病・飢饉の歴史人口学」、明治大学、2002年6月。
- 北村行伸「結婚の経済学」日本経済学会、広島大学、2002年10月。
- 駿河輝和・張建華「女性の出産と継続就業の両立支援策についてーパネルデータによる計

- 量分析」国際日本学研究シンポジウム、北京外国語大学、2002年9月。
- 駿河輝和・張建華・七條達弘「女性の出産と就業継続の両立支援策について」日本経済政策学会、神戸大学、2002年5月。
- 小島 宏「女性の就業と出生関連意識」日本家族社会学会第12回大会、東京学芸大学、2002年9月。

[平成15年度]

- 金子隆一"Transformations in First Marriage Behavior of Japanese Female Cohorts: Estimation and Projection of Lifetime Measures via Empirically Adjusted Coale-McNeil Model," The Annual Meeting of the Population Association of America, Minneapolis, MN (2003.5.1-3)
- 金子隆一「出生低下の人口学的メカニズム：標準化による出生数変動の構造分析」日本人口学会第54回大会テーマセッション『人口減少のデモグラフィー』、長良川国際会議場、2002年6月。
- 金子隆一「近年の結婚の動向：第12回出生動向調査から」日本人口学会第54回大会、長良川国際会議場、2002年6月。
- 別府志海「生命表形式による有配偶出生力の分析」日本人口学会第54回大会テーマセッション『人口減少のデモグラフィー』、長良川国際会議場、2002年6月。
- 守泉理恵「東京都区部の結婚・出生行動：品川区少子化調査の結果から」人口学研究会第455回定例研究会、中央大学駿河台記念館、2003年5月。
- 守泉理恵「子ども数に関する意識—第12回出生動向調査から」日本人口学会第54回大会、長良川国際会議場、2002年6月。
- 守泉理恵「少子化と情報・教育・マスメディア」人口学研究会第470回定例研究会、中央大学駿河台記念館、2003年12月。

[平成16年度]

- Kaneko, Ryuichi, "On Changing Factors of Marriage Transformation in Japan: Decomposition of Delay in Women's First Marriage Process," The Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, Massachusetts (2004.4.1-3).
- Raymo, James and Miho Iwasawa, "Premarital Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan: Assessing How Novel Family Behaviors "Fit In" to the Family Formation Process," The Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, Massachusetts (2004.4.1-3).
- 岩澤美帆「「より多く」から「より早く」：年齢シフト出生率の将来人口への影響」日本人口学会第56回大会、東京大学、2004年6月。
- 加藤久和「出生・結婚の同時方程式モデルとモンテカルロ・シミュレーション」日本人口学会第57回大会、神戸大学、2005年6月報告予定。
- 金子隆一「わが国コーホート出生力の動向とその要因」日本人口学会第56回大会、東京大学山上会館、2004年6月。
- 小島 宏「地方自治体における少子化対策と出生率」日本社会学会第77回大会、熊本大学、

2004年11月。

佐々井 司「地域間出生力格差に関する要因分析」日本人口学会第 56 回大会、東京大学、2004 年 6 月。

駿河輝和「育児休業制度が女性の出産と計測就業に与える影響」国際日本学研究シンポジウム、北京外国語大学、2002 年 9 月。

駿河輝和「女性の出産と就業継続の両立支援策について」日本経済政策学会、神戸大学、2002 年 5 月。

仙田幸子「共働き夫婦における work-family interface の様相：育児休業取得中・後の 2 時点のインタビュー調査をもとに」経営行動科学学会第 7 回大会、神戸大学、2004 年 11 月。

永瀬伸子＝守泉理恵「独身男女の交際行動の不活発化は何故か」家族社会学会第 15 回大会、島根大学、2005 年 9 月報告予定。

丸山慎一郎「結婚と出生の経済社会的決定因」人口学研究会人口学アカデミー、中央大学後楽園校舎、2004 年 10 月。

レイモ, ジェームズ・岩澤美帆「婚前妊娠と配偶者選択：新しい家族形成パターンの位置づけに向けて」日本人口学会第 56 回大会、東京大学、2004 年 6 月。